



68.1%

固定電話の世帯保有率

総務省『情報通信白書』（令和3年版）

「彼女のお父さんが電話を取りませんように…」
——昭和の時代、彼女と電話で話すには家族の壁が立ちだかっていた男性もいたことだろう。今では「家電」とも呼ばれる固定電話だが、スマートフォンなどの普及に伴い保有率は下がっているのだろうか。

総務省『情報通信白書』（令和3年版）によると、固定電話の世帯保有率は68.1%となっている。スマートフォンと携帯電話、それにPHSを合わせたモバイル端末全体について、世帯所有率が96.8%、個人所有率が83.0%となっており、それらと比べると低い所有率ではあるが、固定電話の所有率も意外と高いように思う。2010年の85.8%からほぼ毎年減少してはいるものの、未だに7割近くの世帯が固定電話を持っているのだ。

固定電話を持つメリットとして、FAXが利用できること、簡単に電話番号を変更できないため信用性が確保できること、個人と紐付けされやすいスマートフォンの番号を教えたくない時の予備番号としての利用などが挙げられる。ただ、必要性を感じていなくても、特に解約する理由がなく保有し続けている世帯も少なくないと推測される。

かつて新規で固定電話を引くには約7万円の「電話加入権」が必要で、これには資産価値もあった。実家を出て独り暮らしを始めるにあたり、この7万円を負担に感じた人もいただろう。現在は施設設置負担金37,800円を支払うことで新規加入できるが、これから独り暮らしを始めるのであれば固定電話を持つ意義について、よく検討したいものだ。

24,718円

世帯主 30 歳代の インターネットを利用した支出

消費者庁『消費者白書』（令和3年版）

コロナ禍の影響で大きく変化したことの一つにデジタル化の進展が挙げられるが、ステイホームを機にインターネットショッピングを始めた、もしくは利用回数が増えたという人もいることだろう。

消費者庁『消費者白書』（令和3年版）によると、インターネットの利用率は全体で73.2%となっており、このうち「買い物」を利用している人は75.6%だった。インターネットを利用した支出の推移について世帯主の年齢層別に見ても、20歳代から70歳代まで年代を問わず年々増加している。とりわけ30歳代では増加が大きく、2018年の月17,834円と比べ、2020年の支出はおよそ1.4倍増の24,718円となっている。以下、支出額の多い順に40歳代、50歳代、20歳代以下、60歳代、70歳代以上となっており、ITに疎いと思われがちな70歳代以上でも7,583円の利用がある。

支出の中身について見ると、コロナ前の2019年と比べ2020年は旅行関係費・チケットが28.5%→12.0%と大きく割合を減らした分、食料13.9%→19.0%を始め、家電・家具、衣類・履物、医薬品・化粧品、書籍、音楽・映像ソフト等の占める割合が増加している。コロナ下の巣ごもり需要による影響が大きいとは言え、インターネットでの購入はコロナ後も定着していくだろう。なお、インターネット上の商品サービス購入で経験したこととして「望まない広告メールが送られてくる」「商品やサービスが期待とは異なる」などが挙げられている。利用に際しては、店頭購入とは異なる注意が必要だ。

（執筆／ライター 更田 沙良）